

7 資料

7-1 帯広市の現状

1) 社会経済動向

①人口減少

帯広市の国勢調査人口は、戦後の高度成長期、安定成長期とこれまで一貫して増加してきましたが、バブル経済崩壊以降、増加率は年々低下して、平成12年に173,030人のピークとなり、平成17年の調査では170,580人となり、初めて減少（前回調査対比△2,450人）に転じました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後の帯広市の人口は、平成12年の173,030人からほぼ毎年減少を続け、平成42年には151,182人まで減少（△21,848人、△12.6%）すると推計されており、この人口は、昭和55年を下回る人口となっています。

<人口の推移>

(単位:人)

	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
人 口	100,915	117,253	131,568	141,774	153,861	162,932	167,384	171,715	173,030	170,580
増 △ 減	30,888	16,338	14,315	10,206	12,087	9,071	4,452	4,331	1,315	△ 2,450
増△減率	44.1%	16.2%	12.2%	7.8%	8.5%	5.9%	2.7%	2.6%	0.8%	△ 1.4%

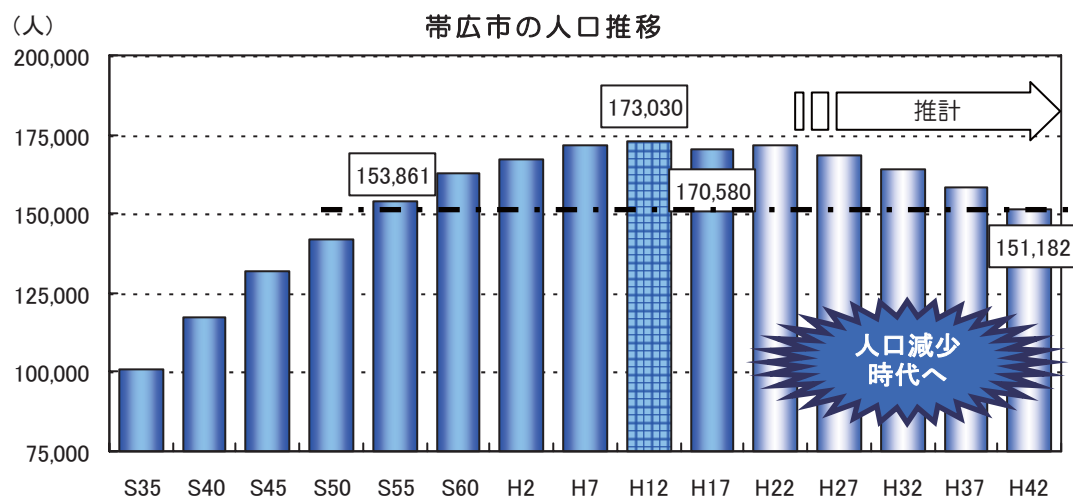
<資料:国勢調査>

<今後の人口推計>

(単位:人)

	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42
人 口	173,030	173,075	171,602	168,673	164,037	158,038	151,182
増 △ 減	1,315	45	△ 1,473	△ 2,929	△ 4,636	△ 5,999	△ 6,856
増△減率	0.8%	0.0%	△ 0.9%	△ 1.7%	△ 2.7%	△ 3.7%	△ 4.3%

<資料:国立社会保障・人口問題研究所(平成15年12月推計)>



②少子高齢化の進行

帯広市の人口を「年少人口(0～14歳)」、「生産年齢人口(15～64歳)」、「老年人口(65歳以上)」の3区分別にみると、年少人口は、昭和45年が33,627人でしたが、平成17年では23,868人まで減少(△9,759人、△29.0%)し、少子化率では、25.6%から14.0%まで低下しており、少子化が年々進行しています。

生産年齢人口割合は、70%程度でほぼ横ばいでしたが、最近は低下傾向がみられます。一方、老年人口は、昭和45年が6,246人でしたが、平成17年には32,364人まで増加(26,118人、418.2%)し、高齢化率でいえば、4.7%から19.0%まで上昇しており、高齢化が進行しています。

今後の人口推計では、帯広市の人口が減少するだけでなく、少子高齢化が更に進行し、平成42年には、少子化率が11.2%まで低下し、高齢化率が31.5%まで上昇すると推計されています。また、生産年齢人口割合も約70%程度で推移していたものが、57.3%まで低下すると推計されています。

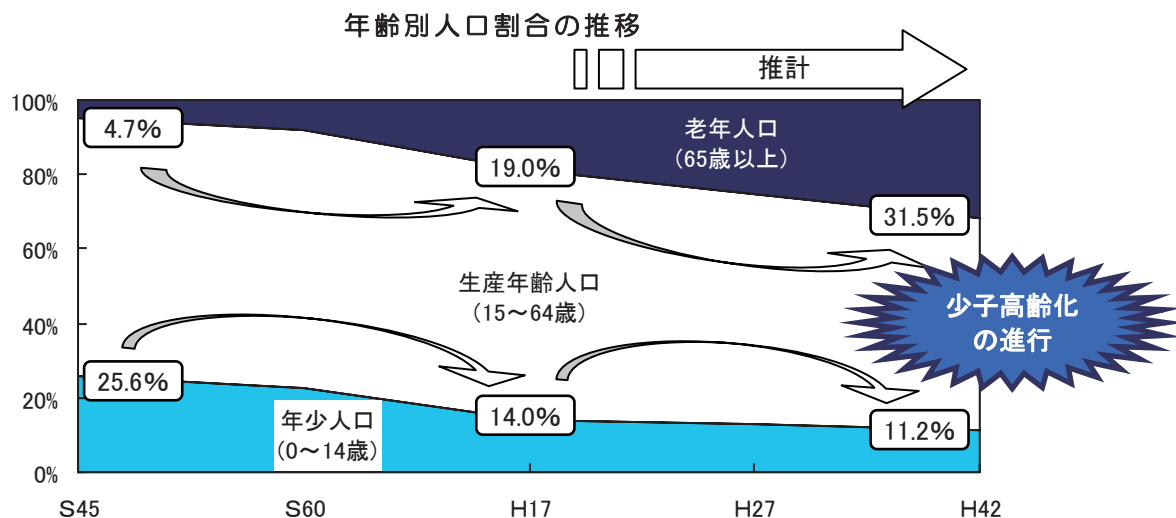
<年齢別人口の推移>

(単位:人)

	S45	S60	H12	H17	H27推計	H42推計
総数	131,568	162,932	173,030	170,580	168,673	151,182
0～14歳	33,627	36,588	27,077	23,868	21,944	16,949
割合	25.6%	22.5%	15.6%	14.0%	13.0%	11.2%
15～64歳	91,695	113,687	119,343	114,343	104,271	86,629
割合	69.7%	69.8%	69.0%	67.0%	61.8%	57.3%
65歳以上	6,246	12,657	26,450	32,364	42,458	47,604
割合	4.7%	7.8%	15.3%	19.0%	25.2%	31.5%

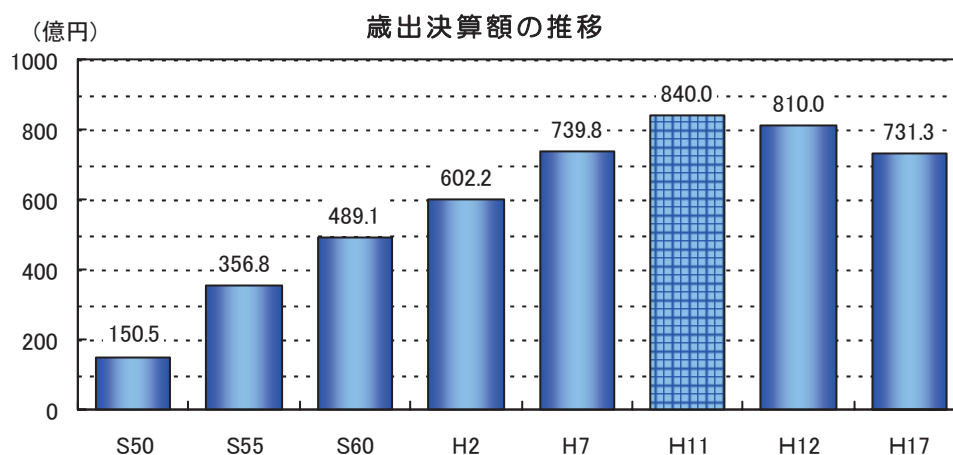
※総数には年齢「不詳」を含む

<資料:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所>



③厳しい財政環境

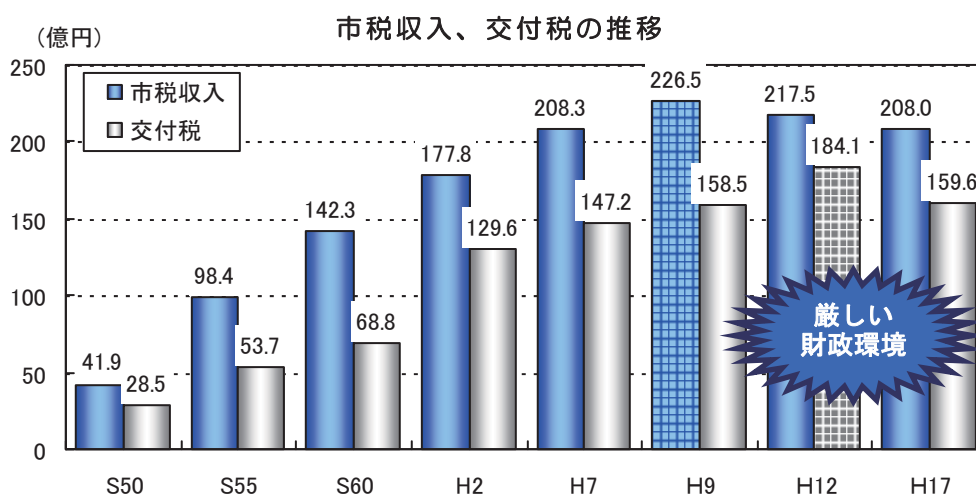
帯広市の普通会計歳出決算額は、経済成長、人口増加という背景のもと、昭和50年度の150.5億円から、ピークの平成11年度には840億円まで伸び続けましたが、国・地方公共団体の厳しい財政環境のため、平成12年度以降は毎年減少傾向が続いています。



<資料:帯広市財政の状況>

帯広市の市税収入は、昭和50年度の41.9億円から、ピークの平成9年度には226.5億円まで伸びましたが、それ以降は減少が続き、平成17年度には平成9年度対比△18.5億円の208億円まで減少となりました。

地方交付税は、昭和50年度の28.5億円から、ピークの平成12年度には184.1億円まで増加しましたが、それ以降は減少傾向が続き、平成17年度には平成12年度対比△24.5億円の159.6億円まで減少となりました。



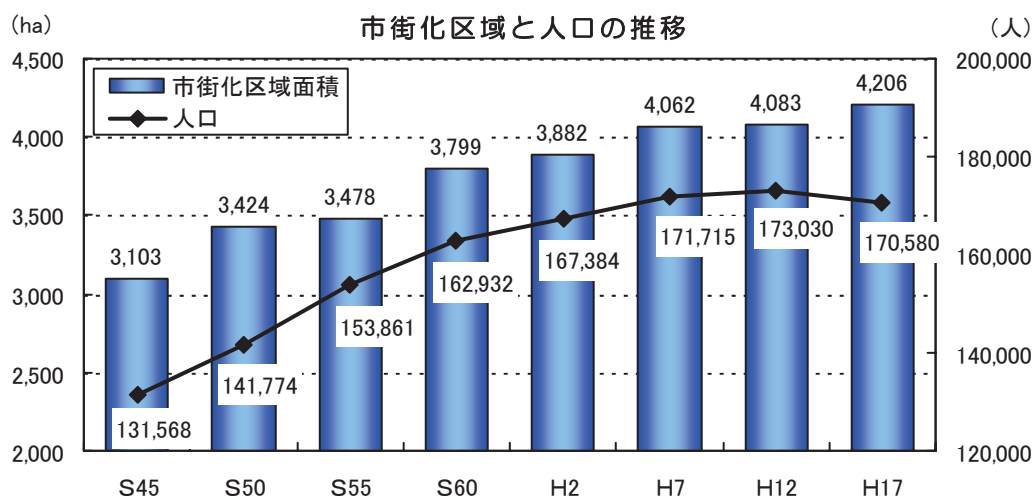
※交付税のうち、平成17年度は、臨時財政対策債の発行限度額を含む

<資料:帯広市財政の状況>

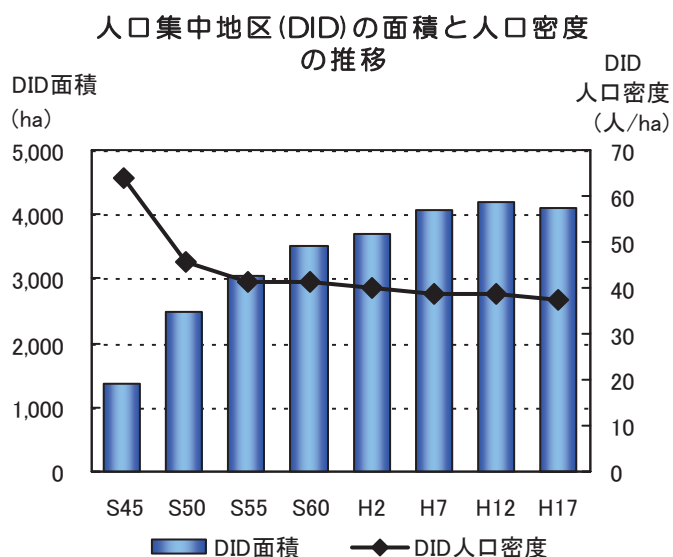
2) 都市構造、都市機能

①市街地の拡大

都市計画区域面積 10,210ha のうち、市街化区域面積は、人口・世帯数の増加に伴い、昭和 45 年度には 3,103ha でしたが、平成 17 年度には 4,206ha へと、35 年間で 1,103ha、35.5%拡大しています。



国勢調査における、人口集中地区(DID)は、人口増加、市街地拡大に伴い、昭和 45 年度には 1,360ha でしたが、平成 17 年度には 4,092ha へと、35 年間で 2,732ha、約 3 倍に拡大しています。一方、人口集中地区の人口密度は、昭和 45 年度には 63.7 人/ha でしたが、平成 17 年度には 37.6 人/ha へと、約 4 割の減少となっています。

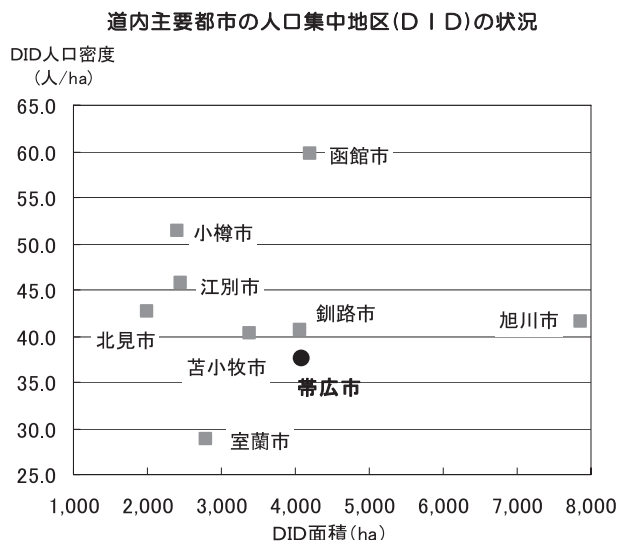


	DID面積 (ha)	DID人口 (人)	DID人口密度 (人/ha)
S45	1,360	86,574	63.7
S50	2,470	113,044	45.8
S55	3,030	124,890	41.2
S60	3,520	145,026	41.2
H 2	3,690	147,343	39.9
H 7	4,080	157,545	38.6
H12	4,185	161,127	38.5
H17	4,092	154,044	37.6

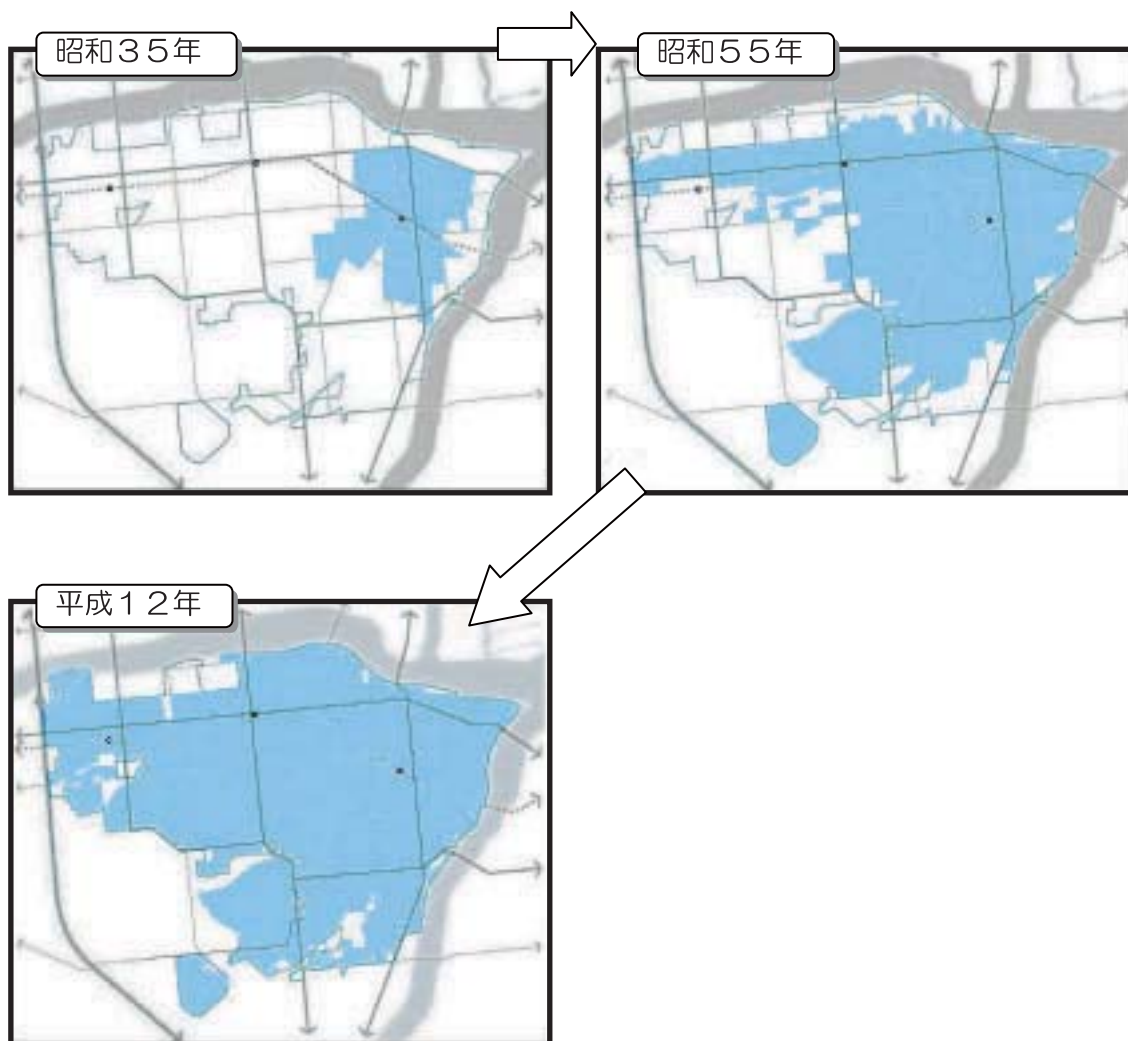
<資料: 国勢調査>

道内主要都市（札幌市除く）のDIDの面積の比較では、帯広市のDID面積(4,092ha)は、旭川市(7,859ha)に次いで、函館市(4,204ha)、釧路市(4,068ha)とほぼ同面積で、上から3番目の広さとなっています。

一方、DID人口密度の比較では、帯広市の37.6人/haは、室蘭市の28.8人/haに次いで、下から2番目となっています。

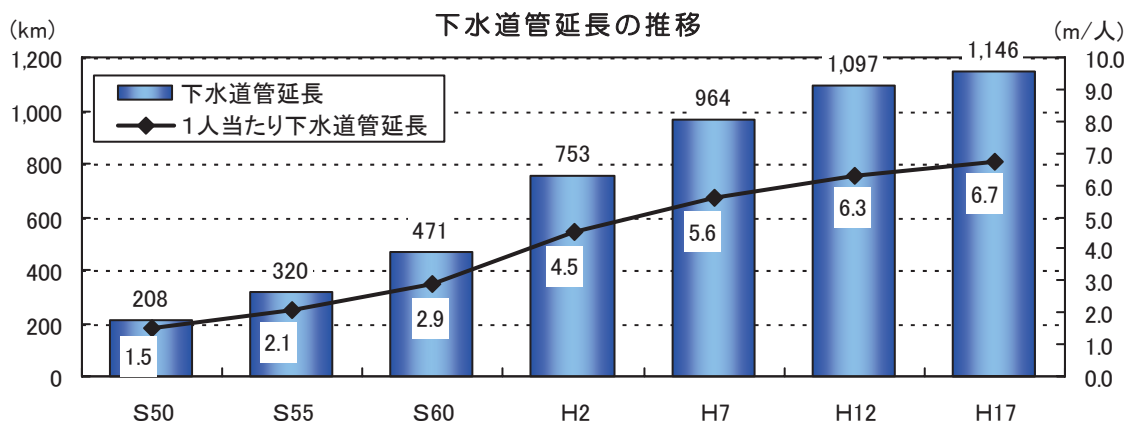
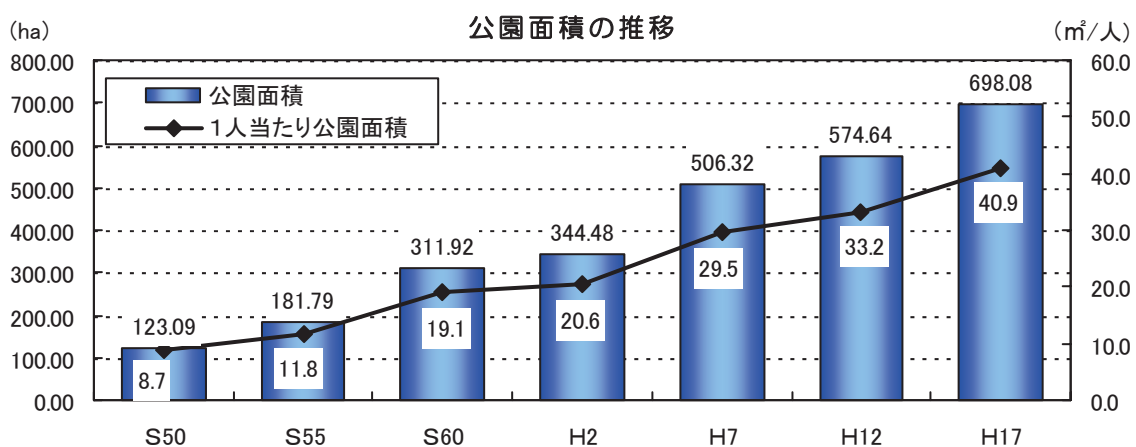
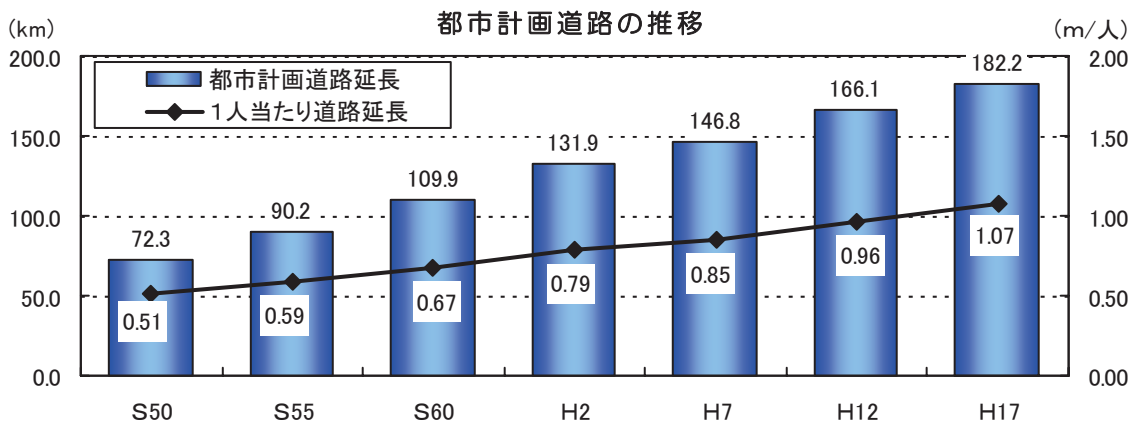


<人口集中地区(D I D)の変遷>



市街地の拡大とともに、道路、公園、下水道などの都市施設の整備もすすみ、延長、面積も拡大し、人口1人当たりの延長などは毎年上昇し続けています。

昭和50年度と平成17年度を比較すると、都市計画道路では、0.51m/人から1.07m/人へと2.1倍に、公園面積では、8.7㎡/人から40.9㎡/人へと4.7倍に、下水道管では、1.5m/人から6.7m/人へと4.5倍に、それぞれ伸びています。



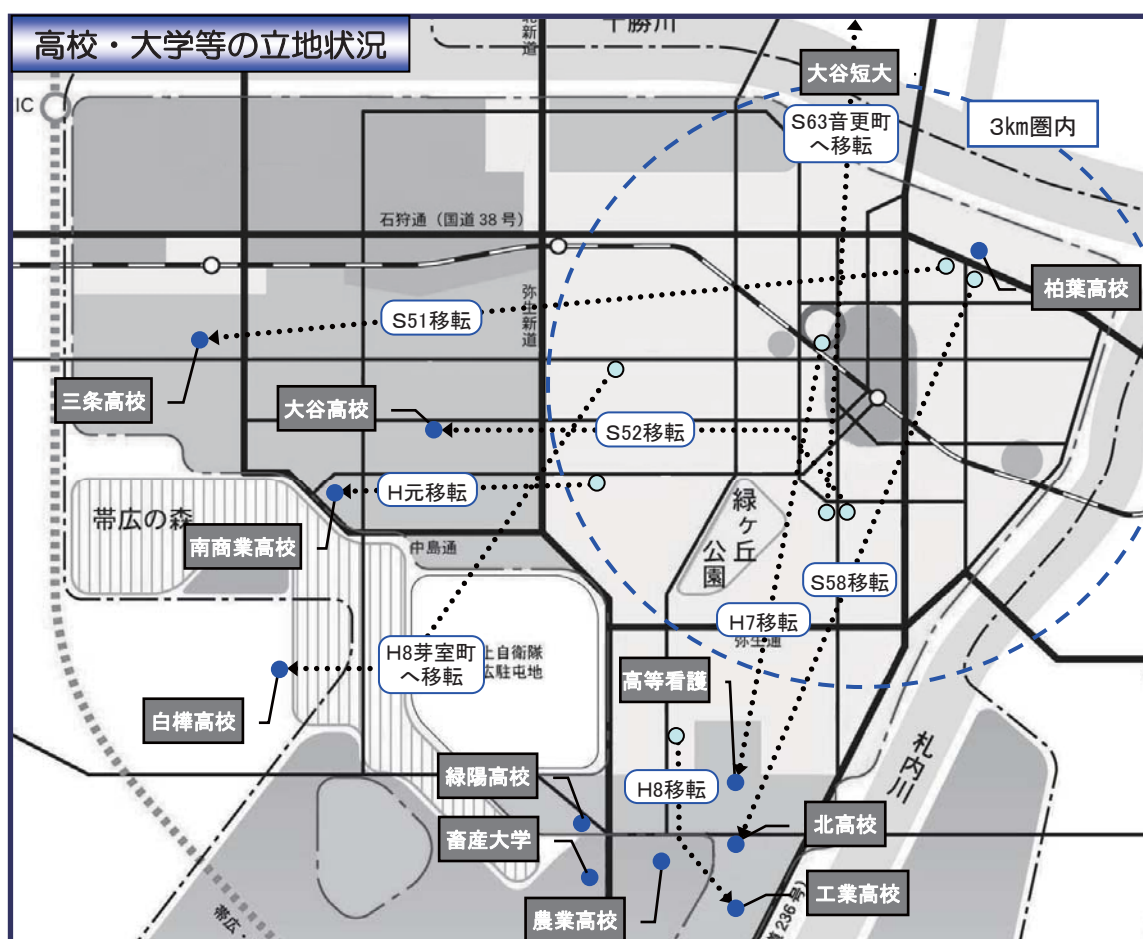
◎公共公益施設の郊外立地

I 高校等の郊外移転

昭和51年の帯広三条高等学校の西帯広への移転に始まり、昭和52年には帯広大谷高等学校、昭和58年には帯広北高等学校、昭和63年には帯広大谷短期大学が音更町へ移転となりました。

さらには、平成の時代になっても郊外移転は続き、平成元年には帯広南商業高等学校、平成7年には帯広高等看護学院、平成8年には帯広工業高等学校が郊外移転となり、帯広白樺高等学校が芽室町へ移転しました。

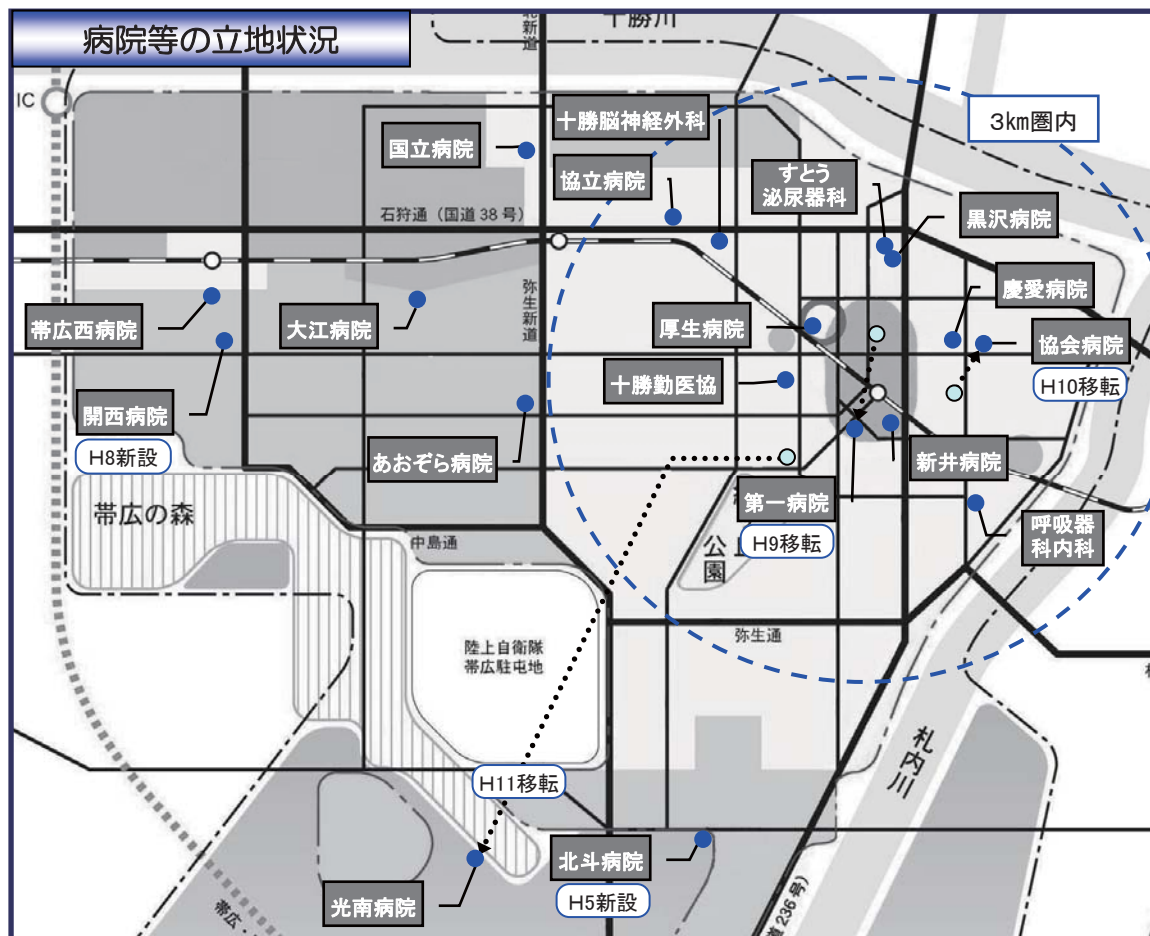
結果、JR帯広駅から半径3km圏内には帯広柏葉高等学校以外の高校がなくなっていました。



Ⅱ 病院等の郊外立地、中心部からの移転

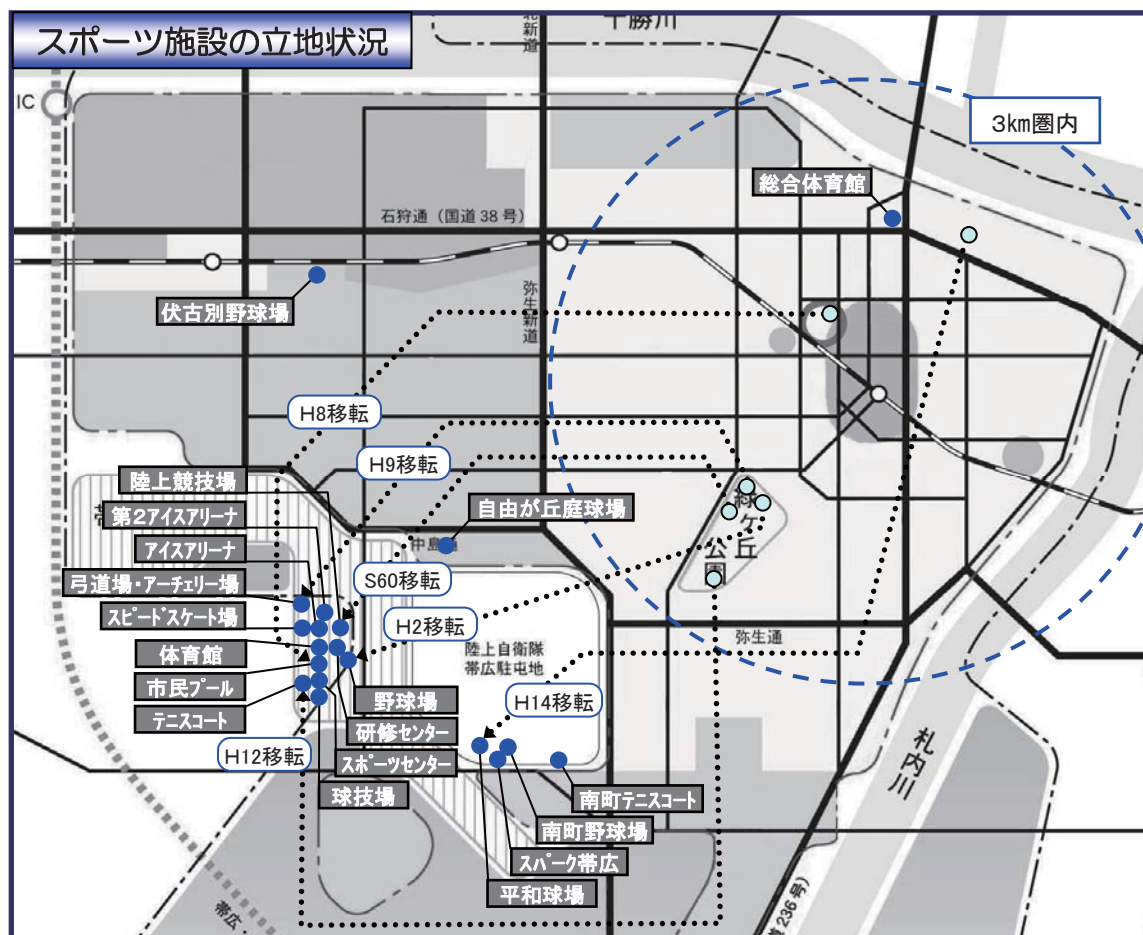
平成5年には北斗病院が稲田町に、平成8年には開西病院が西帯広に新設され、平成11年には光南病院が空港南町へ移転しました。

また、中心市街地にあった第一病院が平成9年にJR帯広駅南へ移転し、更に、協会病院が東5条へ移転しました。



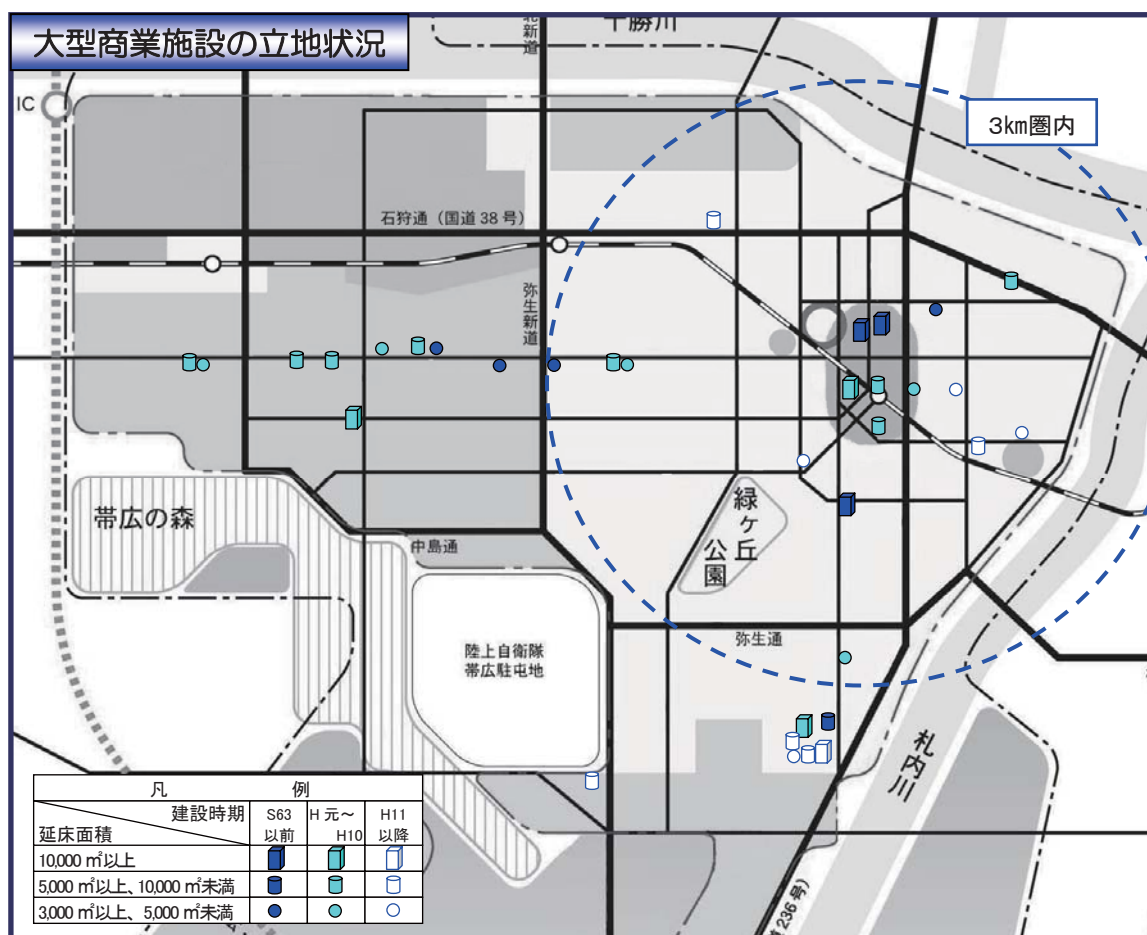
Ⅲ スポーツ施設の郊外移転

緑ヶ丘公園にあったスピードスケート場、陸上競技場、野球場、弓道場及び中心部にあったヤングセンターが帯広の森に集約され、JR帯広駅から半径3km圏内には総合体育館以外なくなりました。



Ⅳ 大型商業施設の立地状況

近年の大型商業施設は、郊外の幹線道路沿いへの立地がすすんでいます。



②中心市街地の衰退

(イ) 中心市街地の人口減少

帯広市の国勢調査人口は、これまで一貫して増加してきましたが、近年、増加率は減少し、平成12年に173,030人のピークとなり、平成17年の調査では平成12年対比2,450人の減少となりました。

それに対して、中心市街地の人口は、昭和30年の15,719人から平成12年には1,801人まで減少し、約89%の減少となっています。

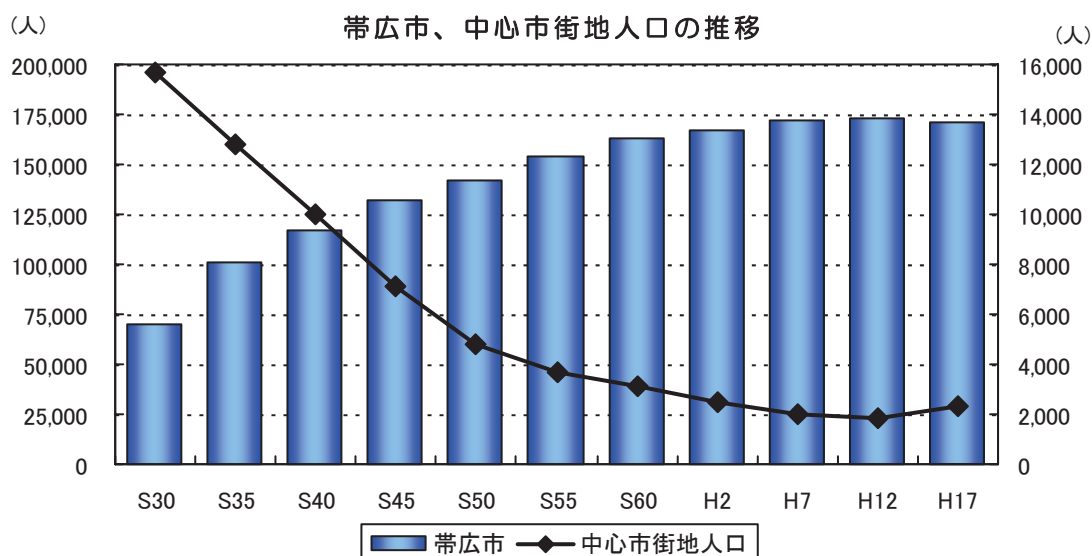
近年は中心市街地での分譲・賃貸マンションの建設や借上市営住宅の建設などにより、平成17年には2,317人となり、平成12年対比では516人の増加となっています。

※連続立体交差事業
H3～H9
駅周辺土地区画整理事業
H3～H15

(単位:人)

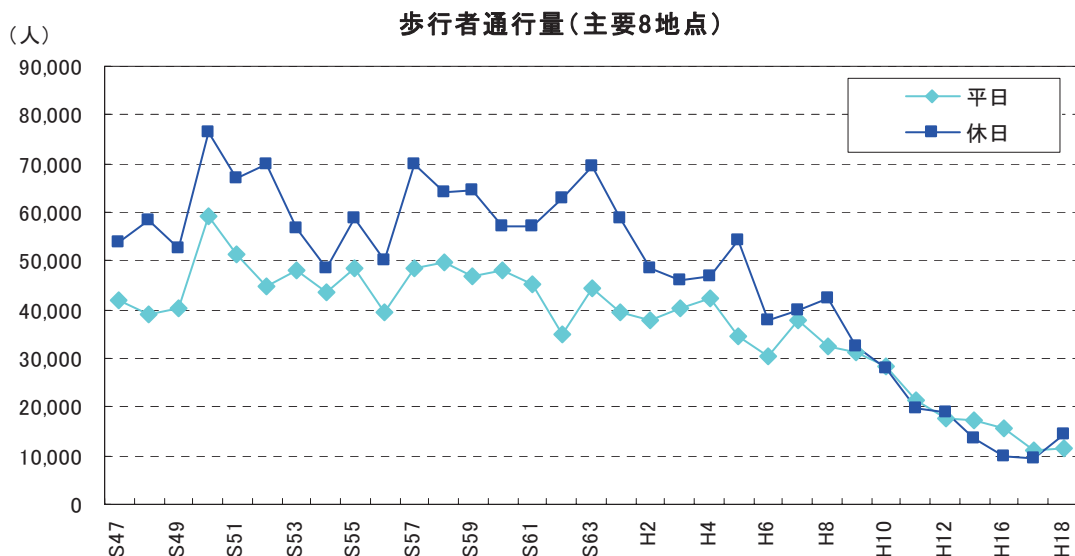
	帯広市の人口	左記のうち、中心市街地人口	構成割合	増減率(前回対比)
S 30	70,027	15,719	22.4%	—
S 35	100,915	12,761	12.6%	△18.8%
S 40	117,253	9,972	8.5%	△21.9%
S 45	131,568	7,141	5.4%	△28.4%
S 50	141,774	4,821	3.4%	△32.5%
S 55	153,861	3,712	2.4%	△23.0%
S 60	162,932	3,141	1.9%	△15.4%
H 2	167,384	2,482	1.5%	△21.0%
H 7	171,715	2,017	1.2%	△18.7%
H 12	173,030	1,801	1.0%	△10.7%
H 17	170,580	2,317	1.4%	28.7%

<資料:国勢調査>



(ロ) 中心市街地の歩行者通行量の減少

中心市街地の歩行者通行量（主要8地点）は、昭和50年をピークとして減少を続け、平成17年にはピーク時の平日で約5分の1、休日で約8分の1にまで減少しています。また、平成10年以降、休日の歩行者通行量は、平日を下回る傾向が続いています。

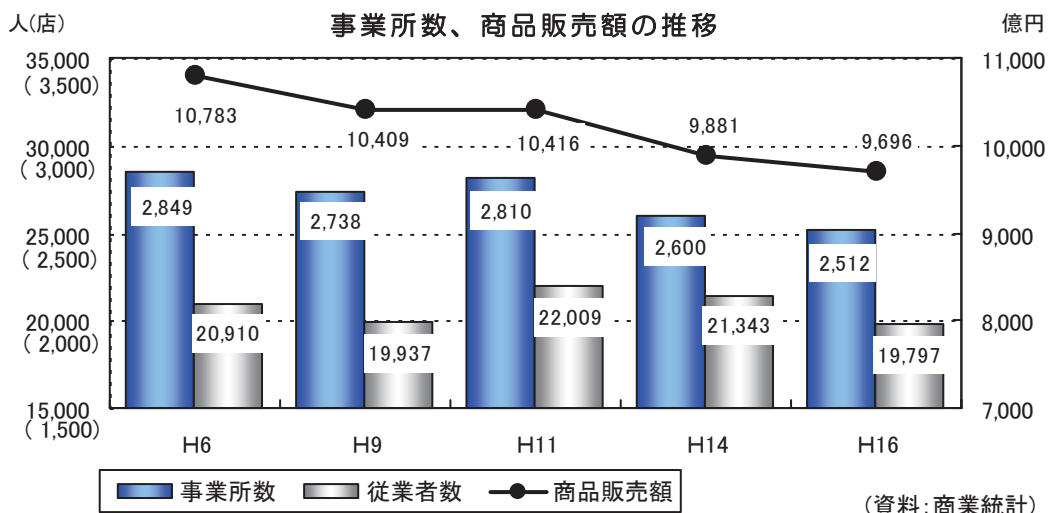


＜出典：平成18年度歩行者通行量調査報告書＞

(ハ) 商品販売額の減少

帯広市の事業所数、従業者数、商品販売額（卸・小売販売額）は、平成11年に若干の持ち直しが見られましたが、それ以外の年では減少傾向が続いています。

平成16年を平成6年と比較すると、事業所数は△337店(△11.8%)、従業者数は△1,113人(△5.3%)、商品販売額では△1,087億円(△10.1%)となっています。

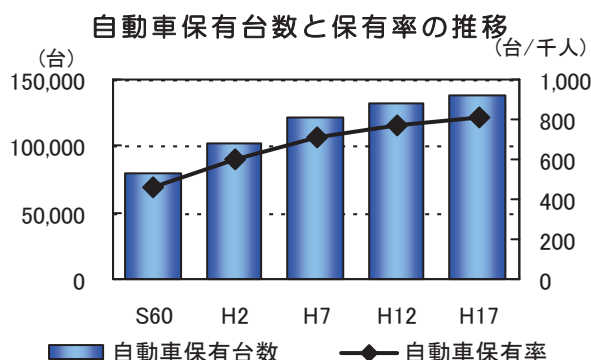


③公共交通の衰退

(イ) モータリゼーションの進展

帯広市の自動車保有台数は年々増加しており、昭和60年には79,372台でしたが、平成17年には137,952台へと、この20年間で58,580台(74%)の増加となっています。

自動車保有率(千人あたり)も487台/千人から809台/千人へと、約8割の人が車を所有することになっています。

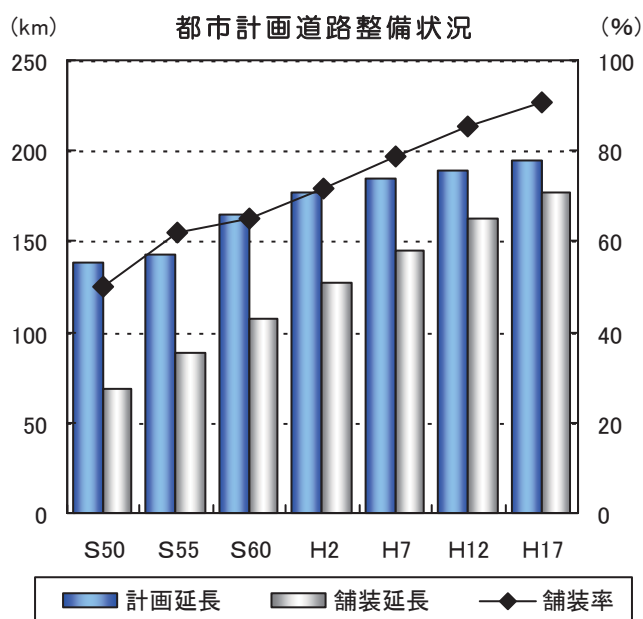


	自動車保有台数		人口		自動車保有率	
	(台)	伸び率	(人)	伸び率	(台/千人)	伸び率
S 60	79,372	-	162,932	-	487	-
H 2	101,285	1.28	167,384	1.03	605	1.24
H 7	121,192	1.20	171,715	1.03	706	1.17
H 12	132,465	1.09	173,030	1.01	766	1.08
H 17	137,952	1.04	170,580	0.99	809	1.06

(各年3月末現在) <資料: 帯広市統計書、国勢調査>

自動車台数の増加に伴い、都市計画道路の整備もすすみ、舗装延長は、昭和50年度には69.1kmでしたが、平成17年度には176.5kmへと、この30年間で107.4kmが整備されました。

都市計画決定延長に対する舗装率も49.8%から90.8%へと41%上昇しました。



	計画延長	舗装延長	舗装率
S 50	138.8	69.1	49.8%
S 55	143.1	88.5	61.8%
S 60	164.9	107.3	65.1%
H 2	176.8	126.7	71.7%
H 7	184.2	144.8	78.6%
H 12	189.3	162.1	85.6%
H 17	194.3	176.5	90.8%

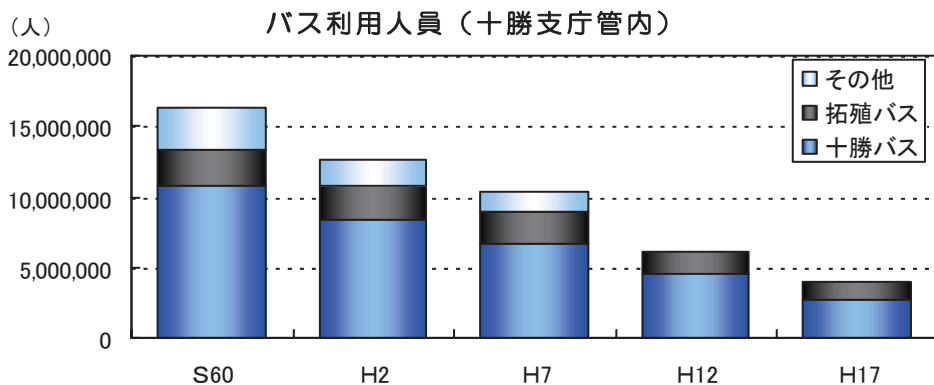
(ロ) 公共交通の衰退

十勝管内のバス利用人員は、毎年減少が続き、昭和 60 年度は 1,632 万人でしたが、平成 17 年度には 394 万人へと、1,238 万人（76%）の減少となっています。

(単位: 人)

	十勝バス	拓殖バス	その他	合計
S 60	10,717,420	2,553,843	3,047,899	16,319,162
H 2	8,329,164	2,452,424	1,777,871	12,559,459
H 7	6,720,524	2,156,215	1,447,476	10,324,215
H 12	4,543,078	1,587,274	0	6,130,352
H 17	2,748,875	1,195,851	0	3,944,726

<資料: 帯広市統計書>



JR帯広駅の乗降客数は、昭和 60 年に 121.8 万人でしたが、平成 17 年には 61.8 万人へと 60 万人（49%）の減少となっています。

(単位: 人)

	定期	普通	合計
S 60	473,364	744,758	1,218,122
H 2	386,782	728,012	1,114,794
H 7	327,056	565,971	893,027
H 12	261,340	479,610	740,950
H 17	182,676	435,437	618,113

<資料: 帯広市統計書>

